

平成16年度 資金管理料金特別会計 収支予算書(案)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日) (単位:千円)

	科 目	予 算 額
【収入の部】		
事業収入	(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入	1, 521, 135
	資金管理料金収入	3, 166, 380
	輸出取戻し手数料収入	0
借入金収入	長期借入金収入	4, 000, 000
雑収入	雑収入	0
当期収入合計		8, 687, 515
前期繰越収支差額		△57, 840
収入合計		8, 629, 675
【支出の部】		
事業費	資金管理料金事業費	4, 028, 055
	輸出取戻し事業費	0
	システム関連費	138, 915
	サポート業務運営委託費	979, 230
	理解普及活動費	1, 630, 020
	資金運用管理費用	21, 000
	その他の事業費	232, 300
管理費	管理費	88, 570
固定資産取得支出	固定資産取得支出	—
借入金返済支出	長期借入金返済支出	—
特定預金支出	退職給与引当預金支出	320
予備費	予備費	149, 200
当期支出合計		7, 267, 610
当期収支差額		1, 362, 065
次期繰越収支差額		1, 362, 065

平成16年度 資金管理料金特別会計 収支予算書(案) 脚注

1. (社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合からの収入

以下に関して(社)日本自動車工業会及び日本自動車輸入組合から収入。

- ①資金管理業務に必要な基盤的成本である人件費、施設管理費等
- ②情報システム機器のリース費用やメンテナンス費、外部委託費、通信費、リサイクル料金に関する普及・広報に必要な費用(自動車製造業者・輸入業者と資金管理料金で原則折半)

2. 資金管理料金収入

資金管理料金については、本年7月目途に経済産業・環境大臣に申請して認可を受ける予定であるため、暫定水準にて計上。

資金管理料金の収受対象となる自動車の台数については、新車時預託約150万台、継続検査時等預託約520万台、引取時預託約100万台を想定。

3. 長期借入金収入

平成17年1月1日の本格施行に向けた、再資源化預託金等の収受のための基盤整備、自動車所有者等に対する理解普及活動等のため、長期借入を実施。

借入額 : 4, 000, 000千円

借入日 : 第1回は平成16年4月を予定。その後、必要に応じて本年度中に随時。

返済予定日 : 平成18年3月末まで

来年1月以降から収受することとなる資金管理料金を充当することにより来年度から返済する予定。

4. 前期繰越収支差額

平成15年度資金管理料金特別会計収支予算書において次期繰越収支差額▲57, 840千円(未払い計上の既販車登録情報取得費57, 000千円及び資金管理業務諮問委員会の運営費840千円)を計上。したがって、当該金額をマイナスの前期繰越収支差額として計上。

5. 資金管理料金事業費

- ・ 既販車登録情報取得費: 1,881,948千円

自動車製造業者・輸入業者及び指定再資源化機関(再資源化支援部)が設定するリサイクル料金情報を個別の登録・車両番号、車台番号と関連付けて管理するために必要な既販車についての自動車登録情報等を、登録自動車に関して約7,100万台分(一時抹消登録中のものを含む)は(財)自動車検査登録協力会から、軽自動車に関して約2,200万台分(車検証が返納されたものを含む)は(社)全国軽自動車協会連合会から提供を受ける。提供単価については道路運送車両法関係手数料令において決定されている水準や提供元における情報加工に要するコスト等をもとに算定されたもの。

- ・ 継続検査時預託関連: 1,610,745千円
運輸支局等内又は近傍の団体・指定整備事業者等に委託する預託申請実務・リサイクル券発券実務・預託証明実務に対する手数料、車検場専用端末・専用回線費用、コンビニエンスストア・郵便局でのリサイクル料金収納手数料など
- ・ 新車登録時預託関連: 280,467千円
自動車製造業者等に委託する預託申請実務・リサイクル券発券実務に対する手数料など
- ・ 引取時預託関連 : 254,895千円
引取業者に委託する預託申請実務に対する手数料、コンビニエンスストア・郵便局でのリサイクル料金収納手数料など

6. システム関連費※

- ・ 外部ネットワーク費用: 53,550千円
(自動車製造業者等、外部とのネットワーク接続に関わる運営の外部委託費)
- ・ システム保守費: 59,430千円
- ・ ファクスシステム運営費: 25,935千円
(預託申請等のファクシミリを介した入力システム運営の外部委託費)

7. サポート業務運営委託費※

- ・ データセンター運営費: 687,750千円
(システムの稼動・運用に必要な設備を備えたシステムオペレーションセンター運営の外部委託費)

- ・ コンタクトセンター運営費： 291, 480千円
(電話対応、事務処理対応の実施に係る外部委託費)

8. 理解普及活動費

- ・ 関係事業者向け説明会※： 65, 520千円
- ・ 自動車所有者・ユーザー向け広報： 1, 564, 500千円
(テレビ・ラジオ・新聞等の活用を予定)

※システム関連費、サポート業務運営委託費、関係事業者向け説明会費については、(財)自動車リサイクル促進センターの3指定法人機能全体に要する費用をシステムの規模等、合理的な基準により按分。

9. 資金運用管理費用

- ・ 資産管理機関への委託料： 7, 000千円
- ・ 資金運用等に関するコンサルタント費用： 10, 000千円
- ・ 資金運用に必要な情報機器利用料等： 4, 000千円

合計	21, 000千円
----	-----------

10. その他の事業費

- ・ 役員、従業員給与： 140, 000千円
(平成16年4月1日時点での役員数1名、職員数13名。7月1日より6名増員予定)
- ・ 福利厚生費： 600千円
- ・ 倉庫賃借料： 300千円
- ・ 資金管理業務諮問委員会運営費： 2, 400千円
- ・ 登録情報取得費： 68, 000千円
(円滑なりサイクル料金等の預託に必要な登録番号・車両番号等が変更となった場合に、当該情報について登録自動車は(財)自動車検査登録協力会から、軽自動車は(社)全国軽自動車協会連合会からその都度提供を受けるために必要な費用)

- ・ 調査事務委託費： 21, 000千円

合計	232, 300千円
----	------------

11. 管理費

- ・ 借入金利息： 40, 000千円
- ・ 水道光熱費： 470千円

・ 事務所賃借料:	20, 000千円
・ 会議費:	500千円
・ 旅費交通費:	2, 400千円
・ 通信費:	4, 900千円
・ 消耗品費:	1, 500千円
・ 印刷製本費:	500千円
・ 新聞図書費:	300千円
・ 機器リース料:	300千円
・ 業務研修費:	700千円
・ 監査/弁護士費用:	17, 000千円
合計	88, 570千円

12. 収支予算書の変更について

資金管理料金及び輸出取り戻しに係る手数料の経済産業・環境大臣認可にあわせて収支予算書の変更を行い、経済産業・環境大臣の認可を受ける予定。

以上